

福知山市エネルギー・環境基本計画(区域施策編)の 進捗について

2024(R06)年11月5日
福知山市環境審議会

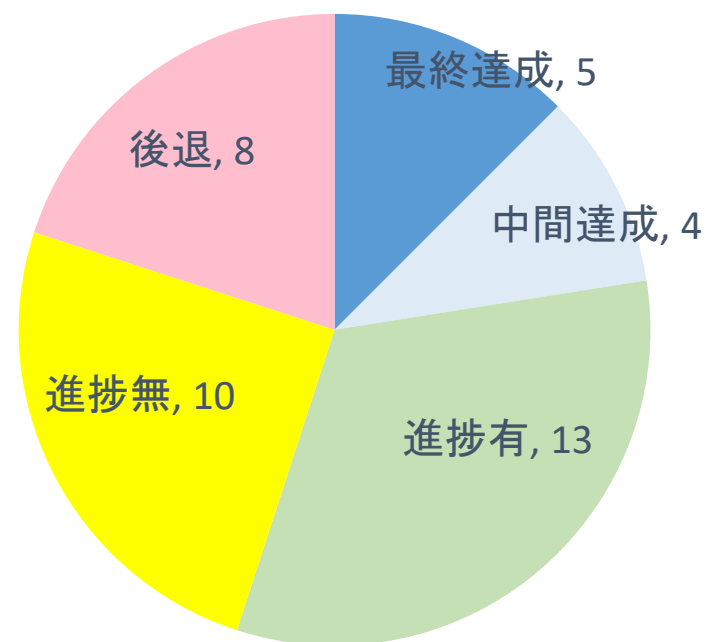
エネルギー・環境基本計画成果指標の捕捉

■既に最終目標を達成している成果指標が5項目、中間目標を達成しているのが4項目と大きく進捗がある一方で、現状値(令和4年度捕捉)から後退している指標が8項目となっている。

計画期間:2023(R05)年度 ~ 2032(R14)年度

成果指標数:40

達成状況	指標数
最終目標を達成済 3,4,5,23,39	5
中間目標を達成済 1,9,16,20	4
現状値から進捗有 2,6,7,10,13,14,17,19,26,31,32,34,36	13
現状値から進捗無 8,15,18,21,22,25,27,29,33,37	10
現状値から後退 11,12,24,28,30,35,38,40	8



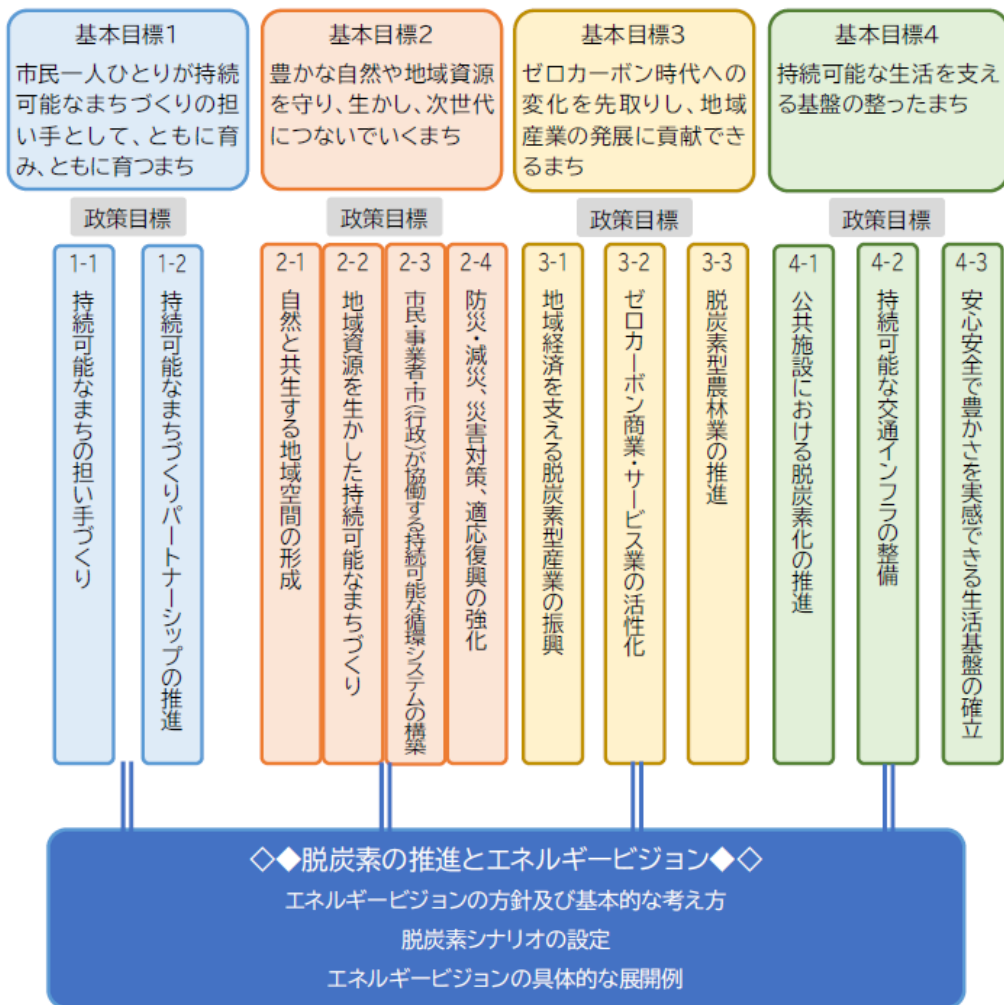
※令和5年度末時点で捕捉

最終目標:2032(R14)年度、中間目標:2027(R09)年度、現状値:2022(R04)年度捕捉

エネルギー・環境基本計画基本目標

智慧を活かした賢い選択。明るい光で、秀でるまちに。

～環境問題への取組と経済活性化の好循環により、
持続可能で誇りあるまちづくりを進め、豊かな自然を次世代に引き継ぐ～



エネルギー・環境基本計画成果指標の捕捉

■基本目標1:市民一人ひとりが持続可能なまちづくりの担い手として、
ともに育み、ともに育つまち

	指標	現状値	2023(R05)年度末 捕捉実績	中間目標	最終目標	担当課	2023(R05)年度末捕捉実績の要因
1	SDGs・環境に関するセミナー、ディスカッションへの参加者数(人)	—	139	100	300	エネルギー・環境戦略課	福知山環境会議の環境セミナーPJでの連続講座が好評で幅広い層の市民参加があった
2	福知山市SDGsパートナー登録件数(件)	43	54	120	195	エネルギー・環境戦略課	SDGsへの関心の高まり 広報ふくちやまへ取組を掲載
3	「バックキャスト思考」を身につけるSDGsや環境に関する学習を実施した学校数(全校継続実施)(校)	23	23	23	23	学校教育課	以前から全小中学校で実施しており、継続していく
4	持続可能なまちづくりに関する学習教材等を活用した学校数(校)	14	23	18	23	学校教育課	2023(R05)年9月より環境配慮型給食食器を市立の全小中学校で使用開始。食器導入に合わせて環境教育を実施している
★5	持続可能なまちづくりに関するプラットフォーム参加団体数(団体)	—	33(準備会)	10	30	エネルギー・環境戦略課	これまでの取組で接点のあった事業者様へ幅広く声かけを行った 市民さん個人での参加も促したことで、個人会員の申込もあった
6	持続可能なまちづくりに関する事業のうち事業化支援(インキュベーション)を実施した件数(件)	3	5	10	20	産業観光課	①(株)Season 万願寺成就あめ ②(株)西田工業 プラネットシェアハウス ③(株)アルヴェアール バスアメニティ ④(一社)NEXTE福知山 学生記者部 ⑤(株)Lifexia ふるさと納税活性化事業
7	地域エネルギー事業者による実施事業件数(件)	—	7	10	30	エネルギー・環境戦略課	5者協定の推進により新たなPPA事業を継続的に実施 プラットフォームで事業化をめざす事業案も出てきつつある

最終目標:2032(R14)年度、中間目標:2027(R09)年度、現状値:2022(R04)年度捕捉

★マークがついている項目は重点的に取り組んでいきたい項目です。

エネルギー・環境基本計画成果指標の捕捉

■基本目標2:豊かな自然や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

	指標	現状値	2023(R05)年度末 捕捉実績	中間目標	最終目標	担当課	2023(R05)年度末捕捉実績の要因
8	千年の森づくりポータルサイトのアクセス数(件)	未開設	未開設	開設	件数増	農林業振興課	2023(R05)年度時点では未開設であったが、2024(R06)年8月開設
9	自然環境の保全・活用事業の参加者数(人)	859	1350	1,300	1,600	エネルギー・環境戦略課 農林業振興課	福知山環境会議の取組を中心にさまざまなイベントを開催することで幅広い方に興味を持っていただけた
10	自然環境の保全・活用事業に初めて参加した人数(人)	—	139	400	500	エネルギー・環境戦略課 農林業振興課	環境保全への関心が高まっており、セミナー内容等工夫が見られた
11	エネルギー自給率(%)	12.5	11.4	30.6	42.8	エネルギー・環境戦略課	区域内のエネルギー使用量が約4,000MWh減少した一方で、再生可能エネルギーの発電量も約6,000MWh減少したため
12	地産再生可能エネルギーの発電量(MWh)	67,407	61,509	164,733	222,076	エネルギー・環境戦略課	再生可能エネルギー発電所の稼働停止など発電量減少となっているが、ソーラーシェアリングなど大規模太陽光が稼働開始しており、10kW未満太陽光の導入件数も増加傾向にある
13	住宅用太陽光発電の設置件数(件)	1,656	2,034	2,800	3,800	エネルギー・環境戦略課	家庭向け補助金の活用、電気代の高騰による自家消費の考えが普及
14	温室効果ガスの排出削減率(%)	24.3	32.9	41	53.2	エネルギー・環境戦略課	再エネ由来電力の導入、市域の様々なところで脱炭素を意識した取組が始まっている
15	金融機関と連携した省エネリフォーム、設備導入に係る融資件数(件)	—	0	導入	件数増	産業観光課	省エネリフォームに関する補助金有無の問い合わせはある
16	1人あたりのごみ排出量(g/人日)	529.9	510.8	511.4	503.5	生活環境課	市民・事業者の皆様のご協力により家庭ごみ・事業系一般ごみの排出量が減少した
17	資源化率(%)	16.2	22.7	27.8	28.9	生活環境課	事業系一般ごみの草・選定枝の固形燃料化を促進していることで、資源化率が向上している
18	防災重点農業用ため池における防災工事実施累計箇所数(箇所)	23	23	25	27	農政課	進捗はないが当初予定に沿って進めていく

最終目標:2032(R14)年度、中間目標:2027(R09)年度、現状値:2022(R04)年度捕捉

エネルギー・環境基本計画成果指標の捕捉

■基本目標3:ゼロカーボン時代への変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

	指標	現状値	2023(R05)年度末 捕捉実績	中間目標	最終目標	担当課	2023(R05)年度末捕捉実績の要因
19	RE Action、SBT加入企業数	0	1(市役所)	10	30	エネルギー・環境戦略課	市の取組を市内へ知ってもらう必要がある
20	再エネ事業における市民出資の累計実施件数(件)	1	7	7	12	エネルギー・環境戦略課	公共施設でのPPA事業を市民出資型で行うことで毎年コンスタントに数値が伸びている
21	グリーンボンド発行額	—	0	発行	増額	エネルギー・環境戦略課	グリーンボンド発行の検討まで進めることはできていない
22	移行に関する教育・研修実施者数(人)	0	0	80	100	産業観光課	これから検討が必要
23	企業向け相談・アドバイス実施件数(件)	1	40	11	26	産業観光課	事業者向けの補助金申請書作成に関する相談が多数あった 商工会27件:省エネ設備導入相談、エコポイント申請 商工会議所13件:業務改善・チャレンジ事業補助金、省エネ・脱炭素案件
24	宿泊施設での再エネ電気利用施設数(件)	4	3	5	8	産業観光課	市内宿泊施設に聞き取りを実施、1件減少
25	宿泊施設におけるEV充電設備設置数(件)	4	4	5	8	産業観光課	2022(R04)年度から変化なし
26	環境保全型農業直接支払交付事業取組面積(ha)	78	82	89	100	農林業振興課	農業従事者の皆様の頑張りによる結果
27	有機JAS認証取得農業者数(経営体)	2	2	11	20	農林業振興課	進捗なし
28	森林整備面積(造林面積と間伐面積の合計(単年度))(ha)	180.58	141.32	221.00	269.52	農林業振興課	単年度ごとの捕捉のため、年度ごとに数値に増減がある。事業者さんのキャパによる部分もあり高齢化等課題もあることからキャパは減少傾向。
29	林業経営体数(個人・法人合計)(経営体)	67	67	82	100	農林業振興課	事業者の高齢化等、働き手の不足という問題はあるが、維持をしている

最終目標:2032(R14)年度、中間目標:2027(R09)年度、現状値:2022(R04)年度捕捉

エネルギー・環境基本計画成果指標の捕捉

■基本目標4:持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

	指標	現状値	2023(R05)年度末 捕捉実績	中間目標	最終目標	担当課	2023(R05)年度末捕捉実績の要因
30	公共施設のエネルギー消費量(MWh)	34,953	36,220	33,206	31,758	エネルギー・環境戦略課	公共施設の省エネ改修や照明のLED化の推進など省エネ対策が必要
31	公共施設の再エネ利用率(%)	16.5	21.1	50.0	100.0	エネルギー・環境戦略課	オンサイトPPA事業の推進と電力切替により再エネ電気の供給が増加している
32	公共施設における太陽光発電の設置件数(件)	11	15	25	40	エネルギー・環境戦略課	公共施設へのオンサイトPPA事業の推進
33	公共施設における地域材利用数(率)	新たに京都府が策定する方針に合わせて、個別に設定します。				農林業振興課	調整中で来年度以降になる見込み
34	公共交通(路線バス・タクシー)の環境配慮型化割合(%)	31.6	34.0	43.0	100.0	都市・交通課	タクシーの車両更新の際に、ハイブリッド車が選ばれる傾向が高まっている
35	市民1人あたりの路線バスの年間利用回数(回)	6.7	5.4	7.0	7.0	都市・交通課	利用回数は減少傾向が続いている
36	公共施設におけるV2B(EV充放電設備)導入数(件)	2	6	10	30	エネルギー・環境戦略課	公共施設でのPPA事業とあわせて推進している。災害時の避難施設に必要な機能として求められ始めている
37	ソーラーカーポート導入件数(件)	—	0	10	30	エネルギー・環境戦略課	捕捉方法のような制度を導入できていない ソーラーカーポートは費用対効果の面で、採算が合いづらく、現在の価格帯では設置があまり進んでいない
38	ZEH新築着工件数(件)	20	15 (令和4年度補助金)	50	100	エネルギー・環境戦略課	2022(R04)年度の補助金実績での捕捉となっており、福知山市の事業者にて建築されたZEHのみが対象となっていた
39	事業所の公害苦情発生件数(大気・臭気・騒音)(件)	16	騒音関連 3 臭気関連 1 <合計 4>	13	10	生活環境課	市内事業者の公害防止のご尽力により、苦情件数が減少している
40	資源ごみ集団回収登録団体数(団体)	94	75	104	114	生活環境課	学校統合等により主な活動団体であるPTA団体数が減少していることで全体の登録団体数が減少した

最終目標:2032(R14)年度、中間目標:2027(R09)年度、現状値:2022(R04)年度捕捉